

○令和7年度 長野県社会的養育推進計画(後期計画) 地域懇談会の実施状況等について

圏域	第1回実施日程	参加者数	(第1回地域懇談会結果) 地域の状況や課題	第2回(～5回) 実施日程	参加者数	(第2回(～5回)地域懇談会結果) 地域の状況や課題・今後の方向性	資料2
佐久	7月30日	33名	・児童家庭支援センターが要対協へ参画しショートステイ支援、南佐久地域における相談支援等を実施 ・こ家セン未設置自治体の人材確保や設置動機の明確化	【南佐久・東筑摩】 1月27日 【北佐久】 2月4日	【南佐久・東筑摩】 14名 【北佐久】 23名	・【南佐久】こども家庭センター設置に向け庁内理解を得る ・【北佐久】児童家庭支援センター・民間フォスタリング機関をハブとする体制整備や、家庭支援事業の充実	
上田	7月30日	30名	・里親をはじめとするショートステイの受け皿拡大にニーズ ・児童育成支援拠点の設置や機能拡充にニーズ	10月3日 12月12日 1月26日	第2回22名 第3回25名 第4回23名	・里親等ショートステイの実施・拡大(里親・協力家庭の確保、送迎支援、コーディネーター配置、研修等) ・居場所についてニーズに合致する事業内容を検討	
諏訪	7月17日	16名	・ショートステイや子育て世帯訪問支援事業の利用調整に課題 ・児童家庭支援センターが地域のハブ機能やショートステイの受け皿等の役割を担うことに期待感	10月1日 12月5日 1月29日	第2回22名 第3回18名 第4回19名	・協力家庭によるすすくパートナーや里親ショートステイの実施・拡大(担い手確保、フォローアップ研修等) ・施設や児童家庭支援センターの活用・多機能化を促進(児童育成支援拠点事業、コーディネート機能等)	
上伊那	7月17日	25名	・児童家庭支援センター設置にニーズ ・ショートステイと子育て世帯訪問支援事業の一体的な実施を模索	10月1日 12月5日 1月29日	第2回22名 第3回22名 第4回22名	・協力家庭によるすすくパートナーや里親等ショートステイの実施・拡大(自宅以外の実施場所・緊急受入れ先の確保、ピアサポート、フォローアップ等) ・地域のチーム養育強化(児童家庭支援センター、里親支援センターをハブとする相談・サポート体制を構築)	
南信州	7月16日	33名	・市町村家庭支援事業の受託について施設側にも一定の理解あり ・半数がこども家庭センター未設置。早期支援(小学生未満)を実施したい	3月11日		【内容(予定)】地域の先進事例共有を通じて、こども家庭センター設置・機能充実や家庭支援事業の拡大を検討	
木曾	7月16日	11名	・ペアレントトレーニング、こどもの居場所について広域実施のニーズあり ・元教員・元保健師等の地域人材を活用した家庭支援実施	1月20日	10名	・地域住民が利用しやすいファミリーサポート事業の検討(広域での研修実施や人材活用等) ・施設が調整機能やバックアップを担い地域支援を拡充	
松本	7月23日	26名	・【市部】里親支援センターが調整する里親ショートステイにニーズ ・【郡部】こども家庭センター設置済。里親やファミサポ会員の増加が課題	【市部】 9月24日 11月7日 12月22日 1月28日	第2回8名 第3回9名 第4回8名 第5回8名	・【市部】里親等ショートステイの実施・拡大(実施市の課題共有・他市への展開)。児童育成支援拠点事業等の検討 ・【郡部】担い手検討(里親ショートステイ、子育て世帯訪問支援事業、親子関係形成支援事業)。こ家セン設置済	
北アルプス	7月23日	16名	・家庭支援事業実施の担い手が必要 ・こども家庭センター設置後、各種事業展開や移住者への対応等を模索	3月19日		【内容(予定)】民間事業者の事例や域内市町村の地域資源の活用状況を共有し、ニーズに合致した支援を検討	
長野	7月25日	33名	・地域資源活用、児家センとの連携等、圏域内でも地域ごとに異なるニーズ	【更埴】2月16日 【須高・上水内】3月3日 【長野市】3月16日	【更埴】 10名 【須高・上水内】 17名	・【更埴】ニーズに応じた施設の支援拡充(居場所支援、フォスタリング機能等)や、(里親)ショートステイ実施 ・【須高・上水内】サポートプランの作成・手交を含むこども家庭センターの取り組みの好事例を共有し、地域へ波及 ・【長野市(予定)】こども家庭センターの取組や家庭支援事業における現状・課題の把握及び今後の展開を検討	
北信	7月25日	18名	・児童家庭支援センターの地域支援やショートステイ実施を将来的に模索	3月16日		【内容(予定)】域内事例の共有による家庭支援事業の充実や、地域ニーズに合致した施設の役割・方針について懇談	

○令和7年度 国伴走支援事業を活用した市町村ワークショップの開催状況及び取組状況について

	第1回	第2回	第3回	第4回	総括
テーマ A	8月27日(オンライン開催)	10月23日(オンライン開催)	12月17日(対面開催)	2月2日(オンライン開催)	アドバイザー:松戸市子ども家庭センター統括支援員 渡部 圭子氏(第2回) 桑名市子ども総合センターセンター長 牧戸 貞 氏(第3回)
	<p>【テーマ設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>子ども家庭センターの設置に向けて取り組む</b></li> </ul> <p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・母子分野の情報共有が不足</li> <li>・フロアが異なると連携がしづらい</li> <li>・設置にあたり庁内の調整が必要</li> <li>・業務を担う人材が不足</li> </ul>	<p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参考となる事例の導入検討</li> <li>・段階的な人材確保(阿智村)</li> <li>・「町が目指す姿」の設定(高浜町)</li> <li>・母子保健と児童福祉機能の定期的な検討の場の設定(袖ヶ浦市)</li> <li>・児童相談所との職員への派遣交流</li> <li>・市町村ごとの強みを生かした特色のあるセンター設置</li> <li>・情報集約方法(合同ケース会議等)</li> </ul>	<p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートプラン活用の利点共有(困り事の可視化、関係機関との情報共有等)</li> <li>・県子ども家庭センターの連携(役割分担、アドバイス、協力関係等)</li> <li>・支援対象者に具体的なメニューが示せるよう、使用可能なサービスや資源の事前把握が重要</li> </ul>	<p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との協働(保育所、学校等との情報共有・連携)</li> <li>・地域資源の開拓(担い手となりうる要件・ポイントの確認や把握等)</li> <li>・家庭支援事業の充実(周辺自治体への実施状況聞き取り等)</li> </ul>	<p>【今後検討すべきこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>児童福祉と母子保健分野の連携</b>(例:ハード…オンライン活用等、ソフト…合同ケース会議開催等)</li> <li>・<b>設置に向けた具体的調整</b>(予算・組織等内部の理解、人材確保、届出・要綱等の事務手続)</li> <li>・<b>課題や強みを反映した業務の検討</b>(サポートプランや家庭支援事業の内容等への反映)</li> <li>・<b>設置後を見据えた事業構築</b>(関係機関との協働、地域資源の開拓、家庭支援事業の充実等)</li> </ul>
テーマ B	9月24日(対面開催)	11月28日(オンライン開催)	1月30日(オンライン開催)	—	アドバイザー:喜多方市社会福祉課副主任 査査 板橋 亮氏(第1, 2回)
	<p>【テーマ設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>計画的支援・一体的支援に向けて取り組む(サポートプランの作成)</b></li> </ul> <p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作成の意義*や活用方法の整理(作成コストや効果の検証等)</li> <li>・プラン作成の理解促進(事前の関係性構築等)</li> <li>・作成対象者の選定</li> <li>・きめの細かいプラン作成(保護者や子どもとの共同、既存サービスにとらわれないなど)</li> <li>*作成の意義(主な意見)</li> <li>・課題の明確化・視覚化、支援対象者との定期的な交流機会の確保等</li> </ul>	<p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に作成(手交)してわかった課題の共有</li> <li>・子どもからの意見聴取</li> <li>・支援対象者の設定(複数の場合)</li> <li>・行政と対象者の心配事の相違⇒支援者と対象者が課題を共有し、同じ目標にむかうためのツールとしての活用</li> <li>・児相等の関係機関との連携方法</li> </ul>	<p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用に向けた実施マニュアル作成</li> <li>・ニーズや動向に合致した改訂</li> <li>・他自治体との意見交換や雑談会実施</li> <li>・児相から市町村への助言にニーズあり</li> <li>・近隣市町村や関係機関との共有機会の確保</li> <li>・成功事例(第2回～3回の間)⇒サボプラを実際に手交課題整理できた、感謝された、支援対象者への声掛けのきっかけになった</li> <li>⇒未手交だが合同ケース会議で関係者間で検討できた</li> </ul>	—	<p>【今後検討すべきこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>プラン作成のメリット共有</b>(職員間、支援者・支援対象者間)</li> <li>・<b>ニーズや資源を反映した様式作成・改訂</b></li> <li>・<b>作成対象者の範囲検討</b>(コストや効果の観点からの分析)</li> <li>・<b>支援対象者を意識したプラン作り</b>(背景等を踏まえた分析、子どもや保護者との共同等)</li> <li>・<b>利用可能なサポート・事業の把握</b>(庁内外の関係機関との連携・情報共有)</li> <li>・<b>実施方法の普及(庁内)や好事例の取込み(外部)</b>(実施マニュアル作成、他自治体等との意見交換・雑談会等)</li> </ul>
テーマ C ※松本市部除く	9月24日(対面開催)	11月7日(オンライン開催)	12月22日(オンライン開催)	1月28日(オンライン開催)	アドバイザー:「SOS子どもの村」統括相談支援員 橋本 愛美 氏(第2回) 社会福祉法人光明堂園理事長 堀 淨信 氏(第3回)
	<p>【テーマ設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>家庭支援事業の実施や地域資源開拓・連携に取り組む</b></li> </ul> <p>特に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て短期支援事業実施・拡充</li> <li>・児童育成支援拠点事業実施・拡充</li> </ul> <p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なショートステイのニーズに合致する事業の構築</li> <li>・サービス利用の対象者検討(本当に必要としている対象者の範囲)</li> <li>・訪問支援事業の充実(養育支援・子育て世帯)</li> </ul>	<p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童分野以外の担い手の模索(高齢者分野等)</li> <li>・近隣市町村との広域サービス実施</li> </ul>	<p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の運営管理形態の検討(直営か委託での実施かなど)</li> <li>・地域資源の把握(委託可能な事業の検討、送迎実施の可否等)</li> <li>・近隣市町村との共同実施の検討</li> <li>・転入者に高い支援ニーズ</li> <li>・段階的な協力家庭・里親の活用(ファミリーサポートから開始し ショートステイを担うなど)</li> </ul>	<p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て短期支援事業</li> <li>・里親ショートステイのマッチングや里親確保に課題</li> <li>・特性のある子どもへの対応</li> </ul> <p>≪児童育成支援拠点事業≫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の確保</li> <li>・既存の居場所支援を事業化</li> </ul> <p>≪その他≫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問支援事業(担い手の確保、人材育成)</li> <li>・県域単位の人材確保・育成・研修</li> </ul>	<p>【今後検討すべきこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>≪子育て短期支援事業≫</li> <li>・<b>ショートステイの充実</b>(里親SS…協力家庭の経験⇒里親等による里親確保)(特性のある子どもなど多様なニーズへの対応検討)</li> <li>≪児童育成支援拠点事業≫</li> <li>・<b>既存の地域資源(居場所等)へのアプローチ</b></li> <li>≪その他≫</li> <li>・<b>地域人材・資源の担い手としての活用</b>(比較的ハードルの低い事業から経験蓄積、高齢者分野への委託等)</li> <li>・<b>近隣市町村と連携</b>(近隣地域資源の活用、事業の共同実施等)</li> <li>・<b>ニーズが高い住民を対象とした事業構築</b>(漫然利用の防止、転入者等新たなニーズへの対応等)</li> <li>・<b>訪問支援事業の実施に向けた検討</b>(担い手の確保、人材育成)</li> <li>・<b>県域単位の人材確保・育成・研修の検討</b></li> </ul>